



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 北陸電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年1月28日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	397,791	2.3	33,243	6.2	26,190	36.3	13,789	37.9
27年3月期第3四半期	388,860	4.7	31,314	50.7	19,217	46.5	10,003	100.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,379百万円 (△0.7%) 27年3月期第3四半期 11,455百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	66.04	—
27年3月期第3四半期	47.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,464,596	344,986	22.9
27年3月期	1,479,451	344,209	22.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 335,593百万円 27年3月期 335,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	545,000	2.3	34,000	△14.9	25,000	11.9	11,000	22.3	52.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	210,333,694 株	27年3月期	210,333,694 株
② 期末自己株式数	1,527,440 株	27年3月期	1,518,275 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	208,811,332 株	27年3月期3Q	208,821,241 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	495,000	Δ3.5	26,000	Δ26.3	17,000	Δ6.1	8,000	20.2	38.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第3四半期連結累計期間）	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

○ 補足説明資料

平成 27 年度 第 3 四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第3四半期連結累計期間の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、販売電力量が減少したものの、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから、3,977億円（前期比102.3%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は3,998億円（同102.1%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や設備関連費の減少などから、261億円（同136.3%）となりました。

これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は137億円（同137.9%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第3四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、11月・12月の気温が前年を上回ったことによる暖房需要の減少などから、前年同期を下回りました。産業用その他は、前年同期なみとなりました。

この結果、販売電力量は196億89百万キロワット時（うち特定規模需要136億25百万キロワット時）となり、前年同期と比較しますと1.0%の減少となりました。

供給力につきましては、出水率が105.7%となり、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、販売電力量が減少したことなどから、3,620億円（前期比96.9%）となりました。

また、営業利益は、販売電力量の減少や石炭火力発電所の稼働減などから、267億円（同96.6%）となりました。

(b) その他

売上高は、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから695億円（前期比174.1%）、営業費用は632億円（同173.5%）となりました。

この結果、営業利益は63億円（同180.4%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ148億円減の1兆4,645億円（前期末比99.0%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより固定資産が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ156億円減の1兆1,196億円（前期末比98.6%）となりました。これは、買掛金や未払税金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億円増の3,449億円（前期末比100.2%）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

10月29日に公表した通期予想値を修正いたしました。

販売電力量につきましては、暖冬影響による暖房需要の減少などから、277億キロワット時程度（前期比99%程度）と、前回公表値から3億キロワット時下方修正いたしました。

連結売上高（営業収益）につきましては、販売電力量の減少などを踏まえ、前回公表値から50億円下方修正いたしました。

利益予想につきましては、これまで未定としておりましたが、最近の需給状況などを踏まえ、予想値を算定いたしました。営業利益は340億円程度、経常利益は250億円程度、親会社株主に帰属する当期純利益は110億円程度になるものと見込んでおります。

期末の配当予想につきましては、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、引き続き未定としております。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） 〔前期比〕	277程度 〔99%程度〕	280程度 〔100%程度〕
為替レート（円/ドル）	121程度	123程度
原油C I F（ドル/バーレル）	50程度	55程度

(参考) 変動影響額 (億円程度)

	通 期
為替レート（1円/ドル）	7
原油C I F（1ドル/バーレル）	4

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	1,203,533	1,199,412
電気事業固定資産	833,405	813,748
水力発電設備	107,985	109,203
汽力発電設備	111,524	109,826
原子力発電設備	176,821	162,695
送電設備	164,842	161,324
変電設備	87,363	87,854
配電設備	146,536	146,065
業務設備	31,908	30,590
その他の電気事業固定資産	6,423	6,187
その他の固定資産	43,859	43,648
固定資産仮勘定	82,218	99,508
建設仮勘定及び除却仮勘定	82,218	99,508
核燃料	105,023	110,397
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	84,178
投資その他の資産	139,025	132,108
長期投資	64,596	60,354
使用済燃料再処理等積立金	9,481	6,181
退職給付に係る資産	23,633	23,568
繰延税金資産	33,580	34,502
その他	8,085	7,844
貸倒引当金(貸方)	△352	△343
流動資産	275,918	265,184
現金及び預金	174,379	158,726
受取手形及び売掛金	53,991	54,552
たな卸資産	22,087	28,209
繰延税金資産	6,189	3,713
その他	19,428	20,110
貸倒引当金(貸方)	△157	△127
合計	1,479,451	1,464,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	894,920	906,228
社債	405,355	404,885
長期借入金	368,535	383,037
退職給付に係る負債	30,515	30,024
使用済燃料再処理等引当金	10,239	7,158
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	6,048
資産除去債務	56,537	57,512
その他	17,865	17,561
流動負債	223,647	192,625
1年以内に期限到来の固定負債	87,756	80,201
短期借入金	16,035	16,426
支払手形及び買掛金	37,841	28,929
未払税金	19,852	7,877
その他	62,162	59,189
特別法上の引当金	16,673	20,756
濁水準備引当金	16,673	20,756
負債合計	1,135,242	1,119,610
株主資本	318,775	322,109
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,994
利益剰余金	170,449	173,798
自己株式	△3,309	△3,325
その他の包括利益累計額	16,917	13,484
その他有価証券評価差額金	9,350	8,941
繰延ヘッジ損益	—	18
退職給付に係る調整累計額	7,566	4,524
非支配株主持分	8,517	9,392
純資産合計	344,209	344,986
合計	1,479,451	1,464,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	388,860	397,791
電気事業営業収益	372,996	361,568
その他事業営業収益	15,863	36,223
営業費用	357,546	364,548
電気事業営業費用	344,606	332,804
その他事業営業費用	12,939	31,743
営業利益	31,314	33,243
営業外収益	2,737	2,057
受取配当金	594	458
受取利息	448	346
持分法による投資利益	439	11
その他	1,256	1,239
営業外費用	14,834	9,109
支払利息	9,885	8,487
建設準備口償却費	4,082	—
その他	866	622
四半期経常収益合計	391,597	399,848
四半期経常費用合計	372,380	373,658
経常利益	19,217	26,190
繰上準備金引当又は取崩し	2,085	4,082
繰上準備金引当	2,085	4,082
税金等調整前四半期純利益	17,132	22,108
法人税、住民税及び事業税	4,897	4,378
法人税等調整額	2,205	2,939
法人税等合計	7,102	7,318
四半期純利益	10,029	14,789
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	1,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,003	13,789

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	10,029	14,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,377	△386
繰延ヘッジ損益	771	18
退職給付に係る調整額	△749	△3,041
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△0
その他の包括利益合計	1,425	△3,410
四半期包括利益	11,455	11,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,424	10,357
非支配株主に係る四半期包括利益	30	1,022

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(4) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	361,568	36,223	397,791	—	397,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	478	33,328	33,806	△33,806	—
計	362,046	69,551	431,597	△33,806	397,791
セグメント利益	26,713	6,338	33,051	191	33,243

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。

平成27年度 第3四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成27年度 4～12月 (A)	期別 平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	196.9	198.8	Δ1.9	99.0%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～12月 (A)	期別 平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,977	3,888	89	102.3%
経常収益	3,998	3,915	82	102.1%
経常費用	3,736	3,723	12	100.3%
経常利益	261	192	69	136.3%
親会社株主に帰属する ※ 四半期純利益	137	100	37	137.9%

(注) 億円未満切捨

※平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～12月 (A)	期別 平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	3,629	3,746	Δ117	96.9%
経常収益	3,651	3,772	Δ121	96.8%
経常費用	3,452	3,616	Δ163	95.5%
経常利益	198	155	42	127.2%
四半期純利益	107	77	30	138.9%

(注) 億円未満切捨

4. 平成27年度業績予想および配当予想

平成27年10月29日に公表した予想値を修正しました。

なお、期末配当につきましては、通期の業績などを慎重に見極めていく観点から、引き続き未定としております。

[参考]

項目	今回予想		前回予想(10/29)		平成26年度実績	
	連結	個別	連結	個別	連結	個別
販売電力量	277億kWh程度 <Δ3>		280		278.8	
売上高 (営業収益)	5,450億円程度 <Δ50>	4,950億円程度 <Δ50>	5,500	5,000	5,327	5,130
経常利益	250億円程度	170億円程度	未定	未定	223	181
[連結]親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別]当期純利益	110億円程度	80億円程度	未定	未定	89	66

(注) < >内は前回予想(10/29)からの増減

項目	期末
配当予想	未定

期末
未定

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成27年度 4～12月 (A)	平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の需要	電灯		52.6	53.6	Δ1.0	98.1%
	電力		8.0	8.4	Δ0.4	95.6%
	電灯・電力計		60.6	62.0	Δ1.4	97.8%
特定規模 需要	業務用		37.1	37.7	Δ0.5	98.6%
	産業用その他		99.1	99.2	Δ0.0	100.0%
	特定規模計		136.3	136.8	Δ0.6	99.6%
販売電力量合計			196.9	198.8	Δ1.9	99.0%
(再掲) 大口電力			80.0	79.6	0.4	100.5%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

項目		期別	平成27年度 4～12月 (A)	平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
					(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水力 (出水率)		52.0 (105.8%)	49.4 (104.2%)	2.6 (1.6%)	105.3%
	火力		159.4	170.3	Δ10.9	93.6%
	原子力		—	—	—	—
	新エネルギー		0.0	0.0	Δ0.0	94.8%
	自社計		211.4	219.7	Δ8.3	96.2%
他社			12.8	10.0	2.9	128.6%
融通			Δ5.0	Δ6.6	1.6	76.0%
揚水用			Δ0.1	Δ0.1	0.0	88.2%
合計			219.1	222.9	Δ3.8	98.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成27年度 4～12月 (A)	平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	3,977	3,888	89	102.3%
	(電気事業営業収益) ^{※1}	(3,615)	(3,729)	(Δ114)	(96.9%)
	(その他事業営業収益)	(362)	(158)	(203)	(228.3%)
	営業外収益	20	27	Δ6	75.2%
	合計	3,998	3,915	82	102.1%
経常費用	営業費用	3,645	3,575	70	102.0%
	営業外費用	91	148	Δ57	61.4%
	合計	3,736	3,723	12	100.3%
営業利益		332	313	19	106.2%
経常利益		261	192	69	136.3%
繰水準備金引当又は取崩し		40	20	19	195.8%
税金等調整前四半期純利益		221	171	49	129.0%
法人税等合計		73	71	2	103.0%
非支配株主に帰属する 四半期純利益 ^{※2}		10	0	9	3,790.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{※3}		137	100	37	137.9%

(注) 億円未満切捨

※1 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

※2 平成27年度より「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

※3 平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

〈連結対象会社〉

連結子会社 (13社)	持分法適用関連会社 (1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株) ^{※4} 、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株) ^{※5} 、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※4 前年度末において、株式追加取得により、連結子会社化。

※5 前第1四半期末において、株式追加取得により、連結子会社化。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成27年度 4～12月 (A)	平成26年度 4～12月 (B)	前年同期対比		
			(A)-(B)	(A)/(B)	
経常収益	電灯・電力料	3,131	3,196	Δ65	98.0%
	（再エネ特措法賦課金）	(251)	(120)	(130)	(207.8%)
	そ の 他	519	575	Δ56	90.2%
	（再エネ特措法交付金）	(157)	(103)	(53)	(152.0%)
	< 売上高 >	<3,629>	<3,746>	<Δ117>	(96.9%)
合 計	3,651	3,772	Δ121	96.8%	
経常費用	人 件 費	327	377	Δ49	86.8%
	燃 料 費	725	892	Δ167	81.3%
	修 繕 費	417	450	Δ32	92.7%
	減 価 償 却 費	479	502	Δ22	95.5%
	購 入 電 力 料	480	416	64	115.5%
	支 払 利 息	84	98	Δ13	86.1%
	公 租 公 課	224	230	Δ5	97.4%
	そ の 他	713	649	63	109.8%
	（再エネ特措法納付金）	(251)	(120)	(130)	(207.8%)
合 計	3,452	3,616	Δ163	95.5%	
営 業 利 益	264	275	Δ11	95.9%	
経 常 利 益	198	155	42	127.2%	
渴水準備金引当又は取崩し	40	20	19	195.8%	
税引前四半期純利益	157	134	22	116.6%	
法 人 税 等 合 計	49	57	Δ7	86.6%	
四 半 期 純 利 益	107	77	30	138.9%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。